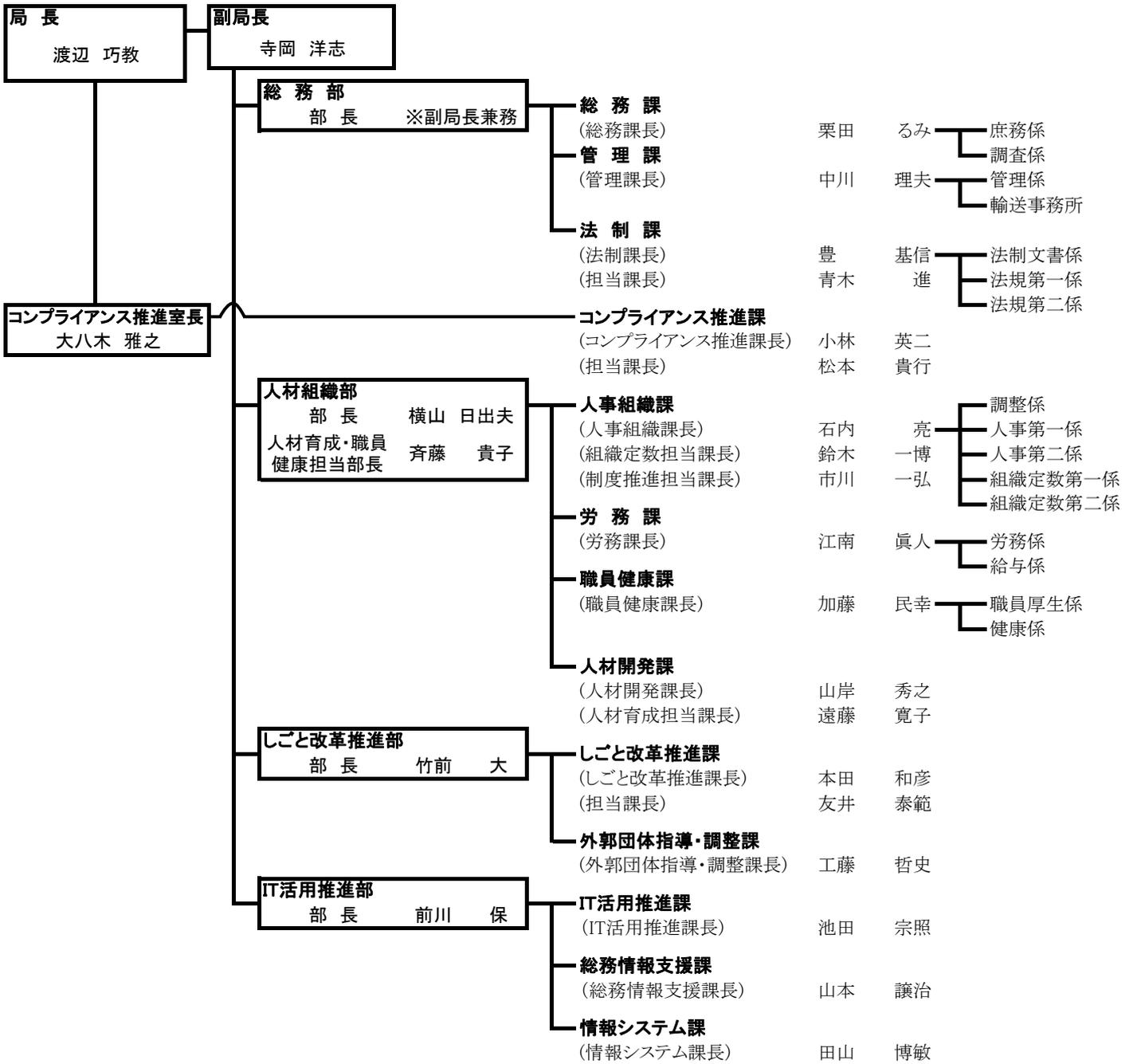


機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 4 年 6 月

総 務 局

総務局組織図（平成24年6月5日現在）



《出向・派遣・応援は除く》

事 務 分 掌

総 務 部

総 務 課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること(他の室及び部の主管に属するものを除く。)
- (4) 局の危機管理に関すること。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管 理 課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること(統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) 輸送事務所に関すること。

法 制 課

- (1) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (2) 公印に関すること。
- (3) 事務引継に関すること。
- (4) 公告式及び横浜市報(横浜市報調達公告版を除く。)の発行に関すること。
- (5) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (6) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (7) 法規の解釈に関すること。
- (8) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (9) 例規集の編さんに関すること。
- (10) 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- (11) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (12) 市史資料等に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。

- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務(人材組織部人事組織課の主管に属するものを除く。)に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

人材組織部

人事組織課

- (1) 人事組織管理行政に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関すること。
- (3) 職員の表彰に関すること。
- (4) 職員の定員及び配置に関すること。
- (5) 職員の人事考課に関すること。
- (6) 職員の選考に関すること。
- (7) 人事記録の管理に関すること。
- (8) 職員の人事交流に関すること。
- (9) 人事委員会との連絡調整に関すること。
- (10) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関すること。
- (11) 組織に関すること。
- (12) 職務権限に関すること。
- (13) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の4の規定による勧告及び協議に関すること。
- (14) 部内他の課の主管に属しないこと。

労務課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (2) 職員団体に関すること。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関すること。
- (4) 退職手当、退職年金等に関すること。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関すること。
- (6) 全国健康保険協会に関すること。
- (7) その他労務に関すること。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関すること。
- (2) 職員の福利厚生に関すること。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関すること。

- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関すること。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関すること。
- (6) 職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関すること。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

しごと改革推進部

しごと改革推進課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関の調整に関すること。
- (4) 部内他の課の主管に属しないこと。

外郭団体指導・調整課

- (1) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。

I T活用推進部

I T活用推進課

- (1) 電子市役所の推進等 I T活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (2) 電子市役所の推進等 I T活用に係る調査研究に関すること。
- (3) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (4) インターネット等の情報通信基盤に係る企画、調整及び運用に関すること。
- (5) 情報セキュリティに関すること。
- (6) 部内他の課の主管に属しないこと。

総務情報支援課

- (1) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。

- (2) 庶務事務システムの活用の推進及びその企画に関すること。
- (3) 人事・給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (4) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (5) その他内部情報システムの開発、管理及び運用に関すること（他の局、課の主管に属するものを除く。）。

情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 24 年度

事業概要

総務局

平成24年度総務局関係歳出予算総括表

区 分	24年度	23年度	差 引	伸 率
一 般 会 計	千円 31,654,825	千円 36,196,703	千円 ▲ 4,541,878	% ▲ 12.5
局 事 業 費	31,654,825	36,196,703	▲ 4,541,878	▲ 12.5
行政運営費	6,062,064	6,040,854	21,210	0.4
人事管理費	19,836,894	24,360,948	▲ 4,524,054	▲ 18.6
情報化推進費	5,755,867	5,794,901	▲ 39,034	▲ 0.7

平成24年度予算の主な事業

◎一般会計

1 行政運営費 6,062,064千円

(1) 職員人件費（総務局） 【予算額 3,389,333千円】

総務局職員等（622人）の人件費を計上しています。

(2) 庁舎管理事業 【予算額 2,092,261千円】

市庁舎の維持・管理及び市庁舎周辺ビルの借上げを行います。

(3) 文書管理システム運用事業 【予算額 144,893千円】

文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。

(4) 市史資料等保存活用事業 【予算額 64,961千円】

昭和期以降の横浜の歴史に関する資料及び横浜市の歴史的公文書を、市民の皆様と共有する歴史的文化財産として収集・整理・保存するとともに、収集資料を広く市民の皆様の利用に供することによって、横浜と市民文化の発展に寄与します。

(5) しごと改革推進事業 【予算額 20,479千円】

効率的・効果的な行政運営の実現を目指し、引き続き事務・事業の徹底した見直しを推進します。なお、24年度は「横浜市事業評価会議」を休止し、今後の事業評価のあり方について検討を進めます。

また、プール及び野外活動施設等の施設ごとの具体策を検討します。プールについては、配置が近接するエリア内の利用状況等調査などの実施、野外活動施設等については、適正な施設規模や利用促進策等の検討を進めます。さらに、旅費請求事務の簡素化など、事務の見直しを進めます。

(6) 外郭団体指導調整事業 【予算額 5,105千円】

「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの提言を受けて決定した市の経営改革方針の実現に向けて、第3期協約（23～25年度）を策定した団体については目標達成に向けて取り組むなど、外郭団体改革を継続して進めます。また、仕組債への対応など、団体の財産運用に関する相談窓口を設置するほか、外郭団体等の適正な財産運用の徹底を図ります。外郭団体への市退職者の再就職については、引き続き在職期間や報酬上限の適正化を進めます。

(7) コンプライアンス推進事業 **【予算額 4,527千円】**

市民の皆様から信頼される市政運営を確保するため、不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用を行うとともに、区局における事件・事故再発防止策の検討や業務の点検・改善の取組を支援し、適正な業務執行を推進します。

また、市民の皆様からの信頼を損なうリスク等について、具体的な事例から学ぶ研修や、各職場における「横浜市職員行動基準の実践」顕彰（チーム横浜賞）等を実施し、「コンプライアンスを重視する意識」が職員一人ひとりに浸透し、日々の業務の中で実践されるよう取り組みます。

(8) 新市庁舎整備検討事業 **【予算額 20,000千円】**

現在の市庁舎は、施設・設備の老朽化、執務室の分散化による市民サービスの低下と賃借料の増大などの課題を抱えています。さらに震災を受けて庁舎の安全性と業務の継続性の確保という新たな課題も発生しています。

これらの課題を解決するため、周辺のまちづくりや財政負担、震災対策等の観点も考慮し、基本理念、機能、規模、整備場所等について、市民の皆様のご意見も伺いながら基本構想の策定等を行います。

2 人事管理費 19,836,894千円

(1) 職員人件費（退職手当等） **【予算額 19,257,474千円】**

一般会計における退職手当、恩給及び退職年金等を計上しています。

(2) 人事管理事業 **【予算額 29,530千円】**

23年度から構築を進めてきた「人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた新たな人材育成体系」による職員の能力開発、キャリア形成支援を進めます。

具体的な取組として、個々の職員の能力開発やキャリア形成の方向性を、職員と上司が継続的に把握・共有していくため、人事異動や人事考課の調書をシステム化する人材育成支援システムの開発・運用を行います。

このほか、専門性の高い分野ごとに人材育成計画の策定を進め、育成責任者（人材育成リーダー）を定めて高度な専門能力を有する人材の育成に取り組みます。

(3) 職員研修事業 **【予算額 69,502千円】**

「人材育成ビジョン」に基づき、職員が昇任時に実務能力・業務知識を確認する昇任時実務研修、キャリアデザイン研修、経営幹部の育成を目指す選抜型研修、人事考課者を対象とする人材育成者研修などを実施します。

また、横浜市研修センターの管理運営を行います。

(4) 職員安全衛生管理事業 **【予算額 293,439千円】**

労働安全衛生法及び本市職員衛生管理規則に基づき、事業者に義務付けられた職員の定期健康診断及び保健指導等を行います。また、健康でいきいきと働ける職場環境づくりを支援するための取組を推進します。

3 情報化推進費 5,755,867千円

(1) 情報化推進事業 **【予算額 67,296千円】**

全市的な観点から最適な情報化を推進するため、民間からのCIO補佐監等の専門知識やノウハウを活用し、CIO（最高情報統括責任者）を中心とした推進体制を運営します。また、情報システムの調達の適正化支援や情報セキュリティ対策、ソフトウェアなどの情報資産の適正な利用を推進します。

(2) 庶務事務集中化・外部委託化事業 **【予算額 630,228千円】**

庁内の各部署で分散処理していた勤務関係事務や給与手当関係事務、福利厚生関係事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化や外部委託化を進め、効率的に運用します。

(3) 電子申請・届出システム運用事業 **【予算額 37,277千円】**

自宅や職場などからインターネットを通じて、各種申請・届出の手続を24時間365日行うことができるよう電子申請・届出システムを運用しています。神奈川県下自治体が共同利用しているシステムを引き続き活用することにより、経済的な運用を行うとともに、行政手続の効率的な電子化を進め、電子申請・届出の利用拡大を図ります。

(4) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 **【予算額 960,185千円】**

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）の安定的な運用を行うことにより、行政内部事務の効率化・簡素化の支援を図ります。

(5) 情報システム運営管理事業 **【予算額 3,439,141千円】**

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用管理を行います。

(6) 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 【予算額 347,859千円】

これまでのシステムは業務ごとに個別に構築されていたため、データの相互活用や機器の共有などが困難な状況となっていました。そこで、データや機器の共有を可能とする基盤システムを整備し、24年1月から福祉保健システム、障害福祉システムにおいて運用を開始しました。

24年度は、母子保健システムや生活保護システムの構築を進めるなど、基盤システムの拡充と利用の拡大を図ります。



OPEN
YOKOHAMA

●基本目標

市民の皆様との「共感と信頼」に向けて、総務局は、

- ①各区・局・統括本部が適切かつ確実に施策・事業を進め、市民の皆様への期待に応えられるよう、仕組みづくりや支援・調整に力を発揮し、活力ある市役所づくりを目指します。
- ②職員の業務知識・実務能力を向上させる取組や、専門分野を担う人材の計画的な育成を進めます。

●目標達成に向けた施策

不断の行政改革の推進

効率的かつ適正な行政運営

- ①厳しい社会経済情勢・財政状況の中でも、最適な行政運営を行えるよう、
 - ◆簡素で効率的な執行体制づくり
 - ◆事務・事業の徹底した見直し
 - ◆ICTの活用による事務の全体最適化
 - ◆外郭団体改革などを推進します。
- ②市民の皆様から信頼される市役所を運営していくため、
 - ◆研修や職員行動基準の浸透などによるコンプライアンスを重視する風土づくり
 - ◆業務リスクへの対応と再発防止策などを進めます。

人材育成・チーム力の発揮と安全・安心な環境づくり

- ③市民満足度（CS）の向上に向け、職員満足度（ES）を高めるために、
 - ◆人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成の実践
 - ◆互いに褒める風土をつくり、チーム力強化を図る「チーム横浜賞」の運用
 - ◆職員の健康管理対策、仕事と家庭生活の両立支援などに取り組みます。
- ④安全・安心な環境づくりに向け、
 - ◆大規模災害にも対応した新市庁舎整備の検討
 - ◆民間ビル内執務室の再配置や耐震改修工事の調整などを進めます。

●目標達成に向けた組織運営

活力ある組織づくりは総務局から ～隼(かい)より始めよ～

1 現場主義に基づく行動

- 市民サービスや協働・共創の現場での業務を担う各区・局・統括本部との協議や調整等に当たっては、絶えずその向こう側の市民・事業者の皆様の実態や意見を意識しながら、考え、行動します。

2 高い専門性に基づくリーダーシップとコーディネート力

- 市役所全体を支える組織であることの自覚・責任を持ち、自らの業務の基本を重視するとともに、その専門性も高めながら、組織間の連携強化に取り組みます。

3 チーム力を高める働きやすい職場づくり

- 組織の垣根を越えた協力体制を推進し、チーム力を最大限に発揮するとともに、互いに能力を高めあえる職場づくりを進めます。
- 職員の発想を大事にし、チャレンジ意欲を上司・同僚が支援します。

4 ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進

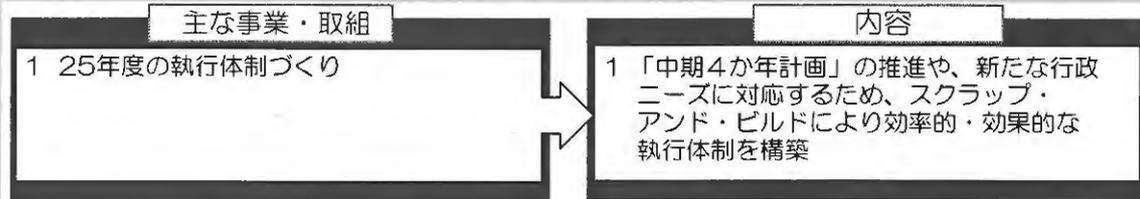
- 超過勤務の縮減や年次休暇を取得しやすい職場づくりを進め、仕事と家庭生活の両立、自己啓発・地域活動への参加など、ワーク・ライフ・バランスをさらに推進します。

★基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、次頁をご覧ください。

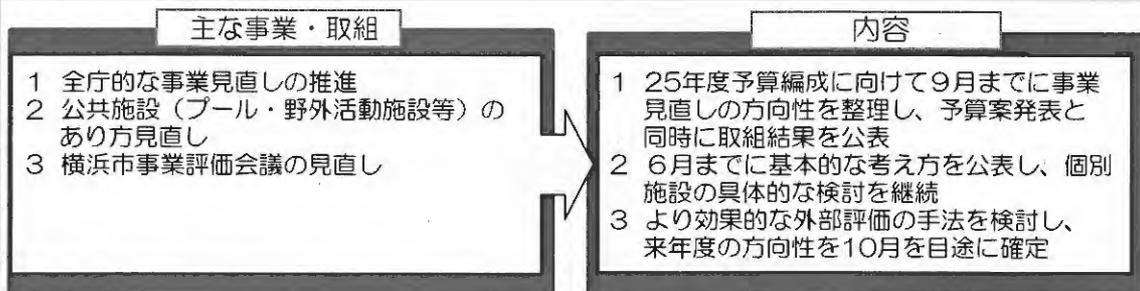
参考 ～主な事業・取組～

最適な行政運営

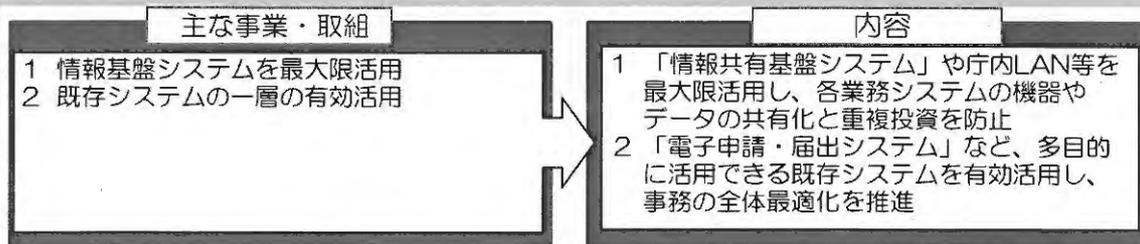
①簡素で効果的な執行体制づくり



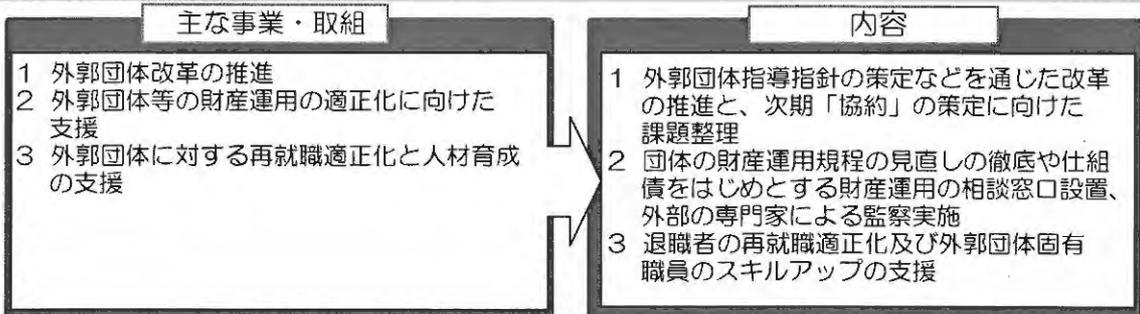
②事業見直しの推進・徹底



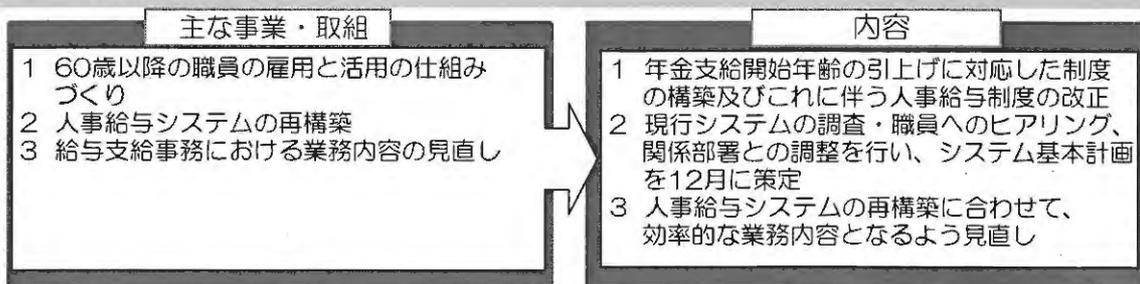
③ICTの活用による事務の全体最適化への取組



④外郭団体改革



⑤人事給与制度の再構築



信頼される市役所

①コンプライアンスをより重視する風土づくり

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> 1 コンプライアンス研修の充実 2 職員行動基準の浸透と拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事例討議形式の研修や、課長・係長級を対象とした研修の充実 2 職員行動基準の浸透状況の検証と表現の見直し検討

②業務に即したコンプライアンスの推進

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> 1 内部監察の活用推進 2 事件・事故事例などの共有化 3 区局コンプライアンス推進部署との連携強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 財政局適正経理推進担当と連携した各区局自己点検の推進 2 各区局の事件・事故事例を業務所管会議等に情報提供 3 区局における事件・事故の予防・再発防止に向けた取組をサポート

人材育成・チーム力の発揮

①人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成の実践

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> 1 キャリア形成支援ツールの充実 2 職員のキャリア形成支援に向けた研修の実施 3 専門分野を担う人材の計画的な育成 4 人材育成支援システムの開発・運用 5 業務知識・実務能力向上のための研修の充実 6 人材派遣研修の実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1 キャリア自己分析表の導入拡大、職員意向調査様式の変更 2 「人材育成者研修」、「キャリア形成研修」及び「キャリアデザイン研修」の実施 3 分野別人材育成計画の策定推進（保険年金、国際等）、各分野での取組推進（各区局で法務担当者を選任など） 4 人材育成支援システムの運用拡大 5 「昇任時実務研修」の新規実施や、責任職を対象に経営の視点・知識を盛り込んだ研修の新規実施 6 派遣職員の成長実感を支援する取組の実施

②「互いに認める、励ます、褒める風土」づくり

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> 1 「チーム横浜賞」の実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員行動基準の趣旨に基づく取組を実践した職場（チーム）をたたえるチーム横浜賞の継続実施

③すべての職員がいきいきと働ける職場環境づくり

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none"> 1 Do!プランPlus☆に基づく取組 2 女性ポテンシャル発揮プログラムの推進 3 こころ計画の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1 仕事と家庭生活を両立できる職場環境を実現するため、研修会等の開催や相談を実施 2 昇任を見据えたキャリア形成支援を展開していくため、新たに、若手職員に対してもプログラムを実施 3 全庁的なメンタルヘルス対策を推進するため、職員アンケートを実施

安全・安心な環境づくり

①市民の利便性、災害時の業務継続性、市民や職員の安全性を確保する庁舎の検討

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none">1 新市庁舎整備の検討2 「民間ビル内市役所機能維持の考え方」に基づく民間ビル内執務室の再配置の実施3 耐震性能を満たしていないビルの耐震改修工事の実施に向けた調整	<ol style="list-style-type: none">1 新市庁舎整備基本構想（機能、規模、整備場所等）の策定2 再配置の方針策定、ビルの移転スケジュール策定と実施、機能的かつ働きやすい職場環境づくり3 早期の改修工事着手に向けたビルオーナーや管理会社への依頼

②情報リスク管理

主な事業・取組	内容
<ol style="list-style-type: none">1 「大規模災害に対するシステムの安全対策ガイドライン」に基づいた安全対策の推進2 セキュリティ対策の強化	<ol style="list-style-type: none">1 大規模災害への安全性を高めるため、23年度策定の「安全対策ガイドライン」に基づき、重要システムのサーバ耐震対策、電源対策、データ保全対策などの安全対策を推進2 標的型攻撃やセキュリティ事故発生時の組織横断的な体制、対策方法などの検討、及び情報セキュリティ内部監査の実施

■ 株式会社横浜スタジアムの仕組債保有状況

参考資料 1

平成24年1月末現在

発行体等	格付		購入年月日	期間	取得価額 (簿価):千円	【参考値】時価 (千円)	当初 金利	利率変動 要因	償還 金額	償還通 貨	備考	
	取得時	H24.3										
UBS ジャーニー支店	AA+	A	H17.8.12	20年	500,000		3.60% (1年)	前回利率+0.66% -5年CMS	額面 100%	円	期間が20年以上 の債券 (同社ではこれら の債券のみを 「仕組債」として 整理している。)	
野村ヨーロッパファイナンスNV	A-	A-	H17.8.23	30年	500,000		3.80% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
野村ヨーロッパファイナンスNV	A-	A-	H17.11.21	30年	400,000		4.50% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
野村ヨーロッパファイナンスNV	A-	A-	H18.7.12	29年11か月	200,000		4.50% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
SGA ソシエテ・ジェネラル・アクセプトランス	AA-	A	H18.7.28	30年	200,000		6.00% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
オーストラリア・コモンウェルス銀行	AA-	AA-	H19.1.10	30年	300,000		7.00% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
ベアー・スターンズ・グローバル	A+	A	H19.1.17	30年	200,000		7.00% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
オーストラリア・コモンウェルス銀行	AA	AA-	H19.6.14	30年	500,000		7.00% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
ノルウェー地方金融公社	AAA	AAA	H19.6.19	30年	500,000		7.00% (1年)	円/豪ドル 為替連動	額面 100%	円		
国際復興開発銀行	AAA	AAA	H19.6.19	30年	500,000		7.50% (1年)	円/米ドル 為替連動	額面 100%	円		
オーストラリア・コモンウェルス銀行	AA	AA-	H20.3.27	30年	500,000		5.00% (2年)	円/豪ドル 為替連動	額面 100%	円		
オーストラリア・コモンウェルス銀行	AA	AA-	H20.4.24	30年	300,000		5.00% (2年)	円/豪ドル 為替連動	額面 100%	円		
国際復興開発銀行	AAA	AAA	H20.10.7	30年	200,000		5.00% (2年)	円/豪ドル 為替連動	額面 100%	円		
小計(期間が20年以上のもの)					4,800,000	3,666,458	(差額: ▲ 1,133,542 千円)					
みずほ証券 (クレジットリンク債)	Aa3	-	H21.6.16	2年9か月	300,000		1.50%	固定	額面 100%	円		格付はムーディーズを記載 【H24.3月 償還済み】
みずほ証券 (クレジットリンク債)	Aa3	Aa3	H21.10.30	5年2か月	200,000		1.55%	固定	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
みずほ証券 (クレジットリンク債)	Aa3	Aa3	H21.12.22	5年	300,000		1.40%	固定	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
みずほ証券 (リバースフローター債)	Aa3	Aa3	H22.6.18	10年	100,000		1.30% (3年)	(1.9~2.5%) -円LIBOR	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
ドイツ銀行 (クレジットリンク債)	A+	A+	H22.7.8	2年11か月	100,000		2.80%	固定	額面 100%	円		
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド (ステップアップ・コーラブル債)	A+	A+	H22.9.14	10年	200,000		1.84% (5年)	固定 (6年目~2.4%)	額面 100%	円		
三菱UFJセキュリティーズ (クレジットリンク債)	A	A	H22.12.7	3年1か月	400,000		1.15%	固定	額面 100%	円		
SMBC日興証券 (リバースフローター債)	Aa3	Aa3	H22.12.22	19年3か月	500,000		2.40% (5年)	(3.1~4.5%) -円LIBOR	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
ポイジャー (リパッケージ債)	BBB	BBB	H23.7.22	4年9か月	200,000		2.20%	固定	額面 100%	円		
CACBIG (クレジットリンク債)	Aa3	Aa3	H23.8.31	5年1か月	200,000		2.50%	固定	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
SMBC日興証券 (リバースフローター債)	Aa3	Aa3	H23.9.1	19年11か月	200,000		2.05% (2年5月)	(2.4~4.1%) -円LIBOR	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
クレディアグリコルCIBファイナンス (クレジットリンク債)	Aa3	Aa3	H23.10.14	5年2か月	100,000		3.60%	固定	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
シルフリミテッド (クレジットリンク債)	A-	A-	H23.10.27	4年8か月	200,000		3.00%	固定	額面 100%	円		
ARLO XIV (リパッケージ債)	BBB	BBB	H23.11.8	3年9か月	99,953 【額面】 100,000		3.02%	固定	額面 100%	円		
シルフリミテッド (クレジットリンク債)	A-	A-	H23.12.28	4年4か月	500,000		2.60%	固定	額面 100%	円		
大和証券キャピタルマーケット (クレジットリンク債)	Bbb2	Bbb2	H23.12.16	5年1か月	100,000		3.50%	固定	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載	
小計(期間が20年未満のもの)					3,699,953	3,608,054	(差額: ▲ 91,899 千円)					
合計					8,499,953	7,274,512	(差額: ▲ 1,225,441 千円)					

平成24年6月5日
政策・総務・財政委員会
配付資料局
総務局

■外郭団体仕組債保有状況

<平成24年4月23日 政策・総務・財政委員会配付資料抜粋>

※格付は原則、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)のものを記載

平成23年3月末現在

団体名	発行体等	格付		購入年月日	期間	貸借対照表価額 (千円)	【参考値】時価 (千円)	当初 金利	利率変動 要因	償還 金額	償還 通貨	備考
		取得時	H24.3									
公益財団法人横浜市国際 交流協会	ノルウェー輸出金融公社	AA+	BB+	H14.11.14	20年	100,000	/	3% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	ノルウェー輸出金融公社	AA+	BB+	H15.8.27	20年	100,000		3% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	フィンランド地方金融公社	AAA	AAA	H20.1.22	30年	100,000		5% (1年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	
	小計					300,000		254,824				
公益財団法人横浜観光コ ンベンション・ビューロー	横浜市(平成19年度第15回 事業公債)	AA-	AA-	H20.5.28	20年	100,000	/	4% (1年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	
	デンマーク地方金融公社	AAA	AAA	H15.3.20	30年	77,278 額面【100,000】		3.5% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	貸借対照表に時価で計上
	フィンランド地方金融公社	AAA	AAA	H20.9.16	30年	200,000		5% (1年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	
	国際金融公社	AAA	/	H20.10.22	30年	95,698 額面【100,000】		3% (1年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	既発債を購入 H24.3 早期償還済
	ドイツ復興金融公庫	AAA	/	H22.10.14	25年	97,621 額面【100,000】		3.5% (1年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	既発債を購入 H24.3 早期償還済
小計					570,597	498,244						
株式会社横浜インポート マート	三菱東京UFJ銀行為替ターン(継続判 定特約付)自由金利型定期預金	A	A+	H18.3.30	20年	500,000	/	2.5% (6カ月)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	定期預金であるため、償還金額・ 通貨は参考で記載
	JPモルガン・インターナショナル・デリ バティブス	AA	A+	H19.7.25	30年	200,000		3% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	記載の格付は保証体であるJPモ ルガンチェース銀行のもの
	大和証券エスエムビーシー(株)	A	*BBB	H20.3.12	30年	200,000		3% (6カ月)	日経平均株 価	額面 100%	円	現在の格付は合併先の大和 証券株式会社のもの ※格付H24.4.2時点
	小計					900,000		731,289				
財団法人木原記念横浜生 命科学振興財団	ノルウェー輸出金融公社	AA+	BB+	H18.8.24	30年	64,740 額面【100,000】	/	5.45% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	貸借対照表に時価で計上
	スウェーデン地方金融公社	AAA	AAA	H18.8.24	30年	72,860 額面【100,000】		5.5% (7カ月)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	貸借対照表に時価で計上
	小計					137,600		137,600				
社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	ノルウェー地方金融公社	AAA	AAA	H16.9.14	30年	500,000	/	4.4% (3年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	スウェーデン地方金融公社	AAA	AAA	H17.1.11	30年	100,000		4.5% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	横浜市(平成19年度第15回 事業公債)	AA-	AA-	H20.5.28	20年	500,000		4% (1年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	
	国際復興開発銀行	AAA	/	H20.7.17	30年	100,000		3.2% (2年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	H23.9 早期償還済
	小計					1,200,000		895,081				
公益財団法人横浜市緑の 協会	アビー・ナショナル・トレジャリー・サー ビス・ピーエルシー	Aa2	A1	H13.12.20	30年	150,000	/	6% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載
	国際金融公社	AAA	AAA	H14.2.4	30年	100,000		4% (3年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	国際金融公社	AAA	AAA	H14.5.8	30年	300,000		5% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	ニューサウスウェールズ州財務公 社	AAA	/	H21.6.12	30年	83,060 額面【100,000】		2.6% (1年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	既発債を購入 H23.7 早期償還済
	小計					633,060		510,967				

団体名	発行体等	格付		購入年月日	期間	貸借対照表価額 (千円)	【参考値】時価 (千円)	当初 金利	利率変動 要因	償還 金額	償還 通貨	備考
		取得時	H24.3									
財団法人ケーブルシティ横浜	ノルウェー輸出金融公社	AA+	BB+	H15.4.15	30年	300,000	/	3% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	ノルウェー輸出金融公社	AA+	BB+	H15.12.19	30年	400,000		4% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	スウェーデン輸出信用銀行	AA+	AA+	H15.12.16	30年	100,000		3.7% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	スウェーデン地方金融公社	Aaa	AAA	H15.12.9	30年	100,000		3.3% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載
	トウキョウマリン・フィナンシャル ソリューションズ	AA	AA-	H20.2.26	30年	300,000		5% (6ヵ月)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	
	スウェーデン輸出信用銀行	AA+	AA+	H20.2.27	30年	500,000		10% (1年)	円/豪ドル為 替連動	1,111万	豪ドル	
	オーストラリア・コモンウェルス銀 行	AA	/	H20.3.4	30年	300,000		8% (3年)	円/豪ドル為 替連動	※	円	※額面100%×Fxm÷60円 H24.3 早期償還
	スウェーデン輸出信用銀行	AA+	AA+	H20.3.6	30年	300,000		12% (2年)	円/豪ドル為 替連動	500万	豪ドル	
	フィンランド地方金融公社	AAA	AAA	H20.4.16	30年	300,000		10% (6ヵ月)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	
	オーストラリア・コモンウェルス銀 行	AA	AA-	H20.8.14	30年	98,160 額面【200,000】		12% (2年)	円/豪ドル為 替連動	286万	豪ドル	21年度に減損処理
	野村ヨーロッパファイナンスNV	A-	A-	H20.8.18	30年	300,000		8% (3年)	円/豪ドル為 替連動	429万	豪ドル	
	フィンランド地方金融公社	AAA	AAA	H20.9.3	30年	200,000		8.95% (1年)	円/豪ドル為 替連動	444万	豪ドル	
	ロイヤルバンクオブスコット ランド	A+	A	H21.3.11	10年	200,000		9% (1年)	円/豪ドル為 替連動	331万	豪ドル	
	フィンランド地方金融公社	AAA	AAA	H21.7.29	30年	300,000		5% (1年)	円/豪ドル為 替連動	※	円	※額面100%×Fxm÷55円
小計						3,698,160	2,733,535					
公益財団法人帆船日本丸 記念財団	ノルウェー輸出金融公社	AA+	BB+	H18.6.23	30年	100,000	/	4% (1年)	円/米ドル為 替連動	額面 100%	円	
	ドイツ復興金融公庫	AAA	AAA	H20.7.10	30年	500,000		6% (8ヵ月)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	
	小計							600,000	444,128			

合計

8,039,417

6,205,668

差額

▲ 1,833,749

Fxm=償還時点の為替レート

■関係団体仕組債保有状況

平成23年12月末現在

団体名	発行体等	格付		購入年月日	期間	取得価額 (簿価):千円	【参考値】時価 (千円)	当初 金利	利率変動 要因	償還 金額	償還 通貨	備考	
		取得時	H24.3										
財団法人 横浜市老人 クラブ連合会	シルフリミテッド (シリーズ818)	A2	A2	H23.2.24	10年	100,000	/	3.5% (8ヵ月)	4%-6ヵ月円 LIBOR	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載 (担保証券の格付)	
	シルフリミテッド (シリーズ965)	Aa3	A1	H23.9.8	10年	97,700 額面【100,000】		3.6% (4ヵ月)	4%-6ヵ月円 LIBOR	額面 100%	円	格付はムーディーズを記載 (担保証券の格付)	
	野村ヨーロッパファイナンスN V	AA-	AA-	H21.12.27	30年	100,000		5% (3年)	円/豪ドル為 替連動	額面 100%	円	格付は日本格付研究所を記載 (債券の格付)	
	小計					297,700	265,620						
財団法人 横浜市交 通局協力会	ドイツ復興金融公庫	AAA		H17.10.26	30年	100,000	62,570	4% (2年)	円/米ドル為 替連動	182万	米ドル	H24.3 売却済	
株式会社横浜スタジ アム	確認中 ※別紙有価証券報告書抜粋参照						/	確認中 ※別紙有価証券報告書抜粋参照					
	小計					7,052,905	5,814,221						

合計 7,450,605 6,142,411 差額 ▲ 1,308,194